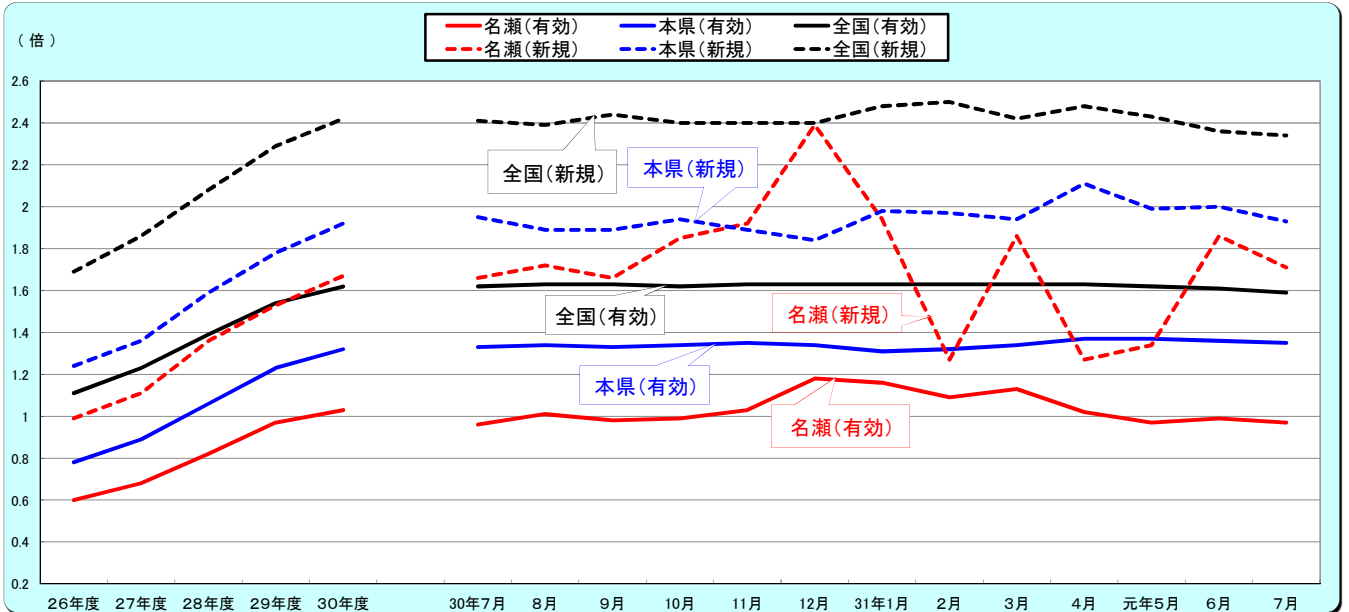


最近の雇用失業情勢 (令和元年7月分)

概況

- ・名瀬公共職業安定所の7月の有効求人倍率(原数値)は0.97倍となり、前年同月を0.01ポイント上回った。
- ・鹿児島県の7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.35倍となり、前月を0.01ポイント下回った。
- ・全国の7月の有効求人倍率(季節調整値)は1.59倍となり、前月を0.02ポイント下回った。

1. 求人倍率の推移(パートを含む)



	年度	26	27	28	29	30	30年7月	8月	9月	10月	11月	12月	31年1月	2月	3月	4月	元年5月	6月	7月
有効求人倍率	名瀬	0.60	0.68	0.82	0.97	1.03	0.96	1.01	0.98	0.99	1.03	1.18	1.16	1.09	1.13	1.02	0.97	0.99	0.97
	本県	0.78	0.89	1.06	1.23	1.32	1.33	1.34	1.33	1.34	1.35	1.34	1.31	1.32	1.34	1.37	1.37	1.36	1.35
	全国	1.11	1.23	1.39	1.54	1.62	1.62	1.63	1.63	1.62	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.59
新規求人倍率	名瀬	0.99	1.11	1.36	1.53	1.67	1.66	1.72	1.66	1.85	1.92	2.39	1.94	1.27	1.86	1.27	1.34	1.86	1.71
	本県	1.24	1.36	1.59	1.78	1.92	1.95	1.89	1.89	1.94	1.89	1.84	1.98	1.97	1.94	2.11	1.99	2.00	1.93
	全国	1.69	1.86	2.08	2.29	2.42	2.41	2.39	2.44	2.40	2.40	2.40	2.48	2.50	2.42	2.48	2.43	2.36	2.34

*30年12月以前の各月の季節調整値(下線部分)は季節調整値替済み

2. 求人の動き(パートを含む、原数値)

7月の新規求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月と比べ7.9%増は3カ月ぶりの増加となった。

7月の新規求人数(同)を産業別に前年同月比で見ると、建設業(15.0%減)は2カ月ぶりの減少、製造業(13.3%増)は2カ月連続の増加、運輸業、郵便業(28.0%減)は3カ月ぶりの減少、卸売業、小売業(0.9%減)は2カ月連続の減少、宿泊業、サービス業(19.7%増)は2カ月ぶりの増加、医療、福祉業(1.4%増)は7カ月連続の増加、サービス業(15.0%減)は2カ月ぶりの減少、公務(74.1%増)は2カ月連続の増加となった。

7月の有効求人数(パートを含む、原数値)は、前年同月と比べ4.9%増で、5カ月連続の増加となった。

()内前年同月比(%)

	平成30年度 (月平均)	平成31年			令和元年		
		4月	5月	6月	6月	7月	
新規求人数	652	681 (▲2.3)	579 (▲0.9)	609 (▲3.0)	602 (7.9)		
D 建設業	68	68 (7.9)	52 (▲23.5)	57 (3.6)	68 (▲15.0)		
E 製造業	17	22 (▲4.3)	4 (▲75.0)	17 (21.4)	17 (13.3)		
H 運輸業、郵便業	32	29 (▲3.3)	32 (60.0)	35 (6.1)	18 (▲28.0)		
I 卸売業、小売業	97	118 (8.3)	86 (19.4)	90 (▲23.7)	108 (▲0.9)		
M 宿泊業、飲食サービス業	65	78 (4.0)	54 (1.9)	78 (▲12.4)	79 (19.7)		
P 医療、福祉業	156	186 (11.4)	170 (19.7)	164 (13.9)	148 (1.4)		
R サービス業(他に分類されないもの)	38	36 (80.0)	25 (▲35.9)	33 (37.5)	17 (▲15.0)		
S 公務	77	60 (5.3)	59 (▲11.9)	47 (46.9)	47 (74.1)		
その他	102	84 (▲19.2)	97 (▲9.3)	88 (▲26.1)	100 (42.9)		
有効求人数	1,724	2,003 (13.5)	1,772 (2.9)	1,742 (5.0)	1,654 (4.9)		

3. 求職の動き(パートを含む、原数値。但し、※「うち34歳以下」と※(新規常用求職者態様別内訳)は臨時・季節を除く常用。)

7月の新規求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月と比べ4.7%増は3カ月ぶりの増加となった。

新規常用求職者について態様別に前年同月比でみると、在職求職者(32.2%減)は2カ月ぶりの減少、離職求職者(16.3%増)は2カ月ぶりの増加、無業求職者(14.5%増)は5カ月ぶりの増加となった。

新規常用求職者の中の離職求職者の内訳をみると、事業主都合離職者(4.1%減)は3カ月連続の減少、自己都合離職者(17.7%増)は2カ月ぶりの増加となった。

7月の雇用保険受給資格決定件数(前年同月比56.4%増)は2カ月連続の増加となった。

また、雇用保険受給者実人員(前年同月比12.1%増)は4カ月連続の増加となった。

7月の有効求職者数(パートを含む、原数値)は、前年同月と比べ3.9%増で、4カ月連続の増加となった。

() 内前年同月比(%)

	平成30年度 (月平均)		平成31年		令和元年					
			4月		5月		6月		7月	
新規求職者数	389	(▲10.3)	536	(4.9)	431	(▲0.9)	327	(▲4.9)	353	(4.7)
44歳以下	200	(▲11.1)	270	(0.0)	210	(▲3.7)	170	(▲4.5)	171	(▲3.9)
※うち34歳以下	112	(▲12.5)	162	(1.3)	125	(▲3.1)	99	(3.1)	101	(▲2.9)
45歳以上	189	(▲9.5)	266	(10.4)	221	(1.8)	157	(▲5.4)	182	(14.5)
うち55歳以上	116	(▲10.3)	178	(9.9)	149	(15.5)	103	(4.0)	107	(15.1)
雇用保険受給 資格決定件数	112	(▲11.8)	165	(▲5.7)	179	(▲6.8)	139	(12.1)	122	(56.4)
有効求職者数	1,681	(▲5.5)	1,968	(1.0)	1,834	(1.9)	1,763	(2.6)	1,713	(3.9)
44歳以下	787	(▲6.9)	919	(▲1.7)	843	(▲0.7)	802	(0.5)	768	(0.0)
※うち34歳以下	435	(▲8.7)	503	(▲4.4)	473	(▲1.5)	462	(3.1)	446	(3.0)
45歳以上	893	(▲4.2)	1,049	(3.6)	991	(4.2)	961	(4.5)	945	(7.3)
うち55歳以上	570	(▲6.2)	667	(2.6)	645	(5.6)	627	(4.7)	618	(10.2)
雇用保険受給者 実人員	364	(▲14.6)	386	(12.9)	406	(4.9)	430	(11.4)	455	(12.1)

(注) 「※うち34歳以下」は常用求職者である。

※(新規常用求職者態様別内訳)

() 内前年同月比(%)

	平成30年度 (月平均)		平成31年		令和元年					
			4月		5月		6月		7月	
新規常用求職者	384	(▲10.8)	533	(4.7)	430	(2.1)	311	(▲7.2)	345	(3.0)
在職求職者	107	(▲7.9)	64	(▲15.8)	78	(▲6.0)	60	(1.7)	61	(▲32.2)
離職求職者	221	(▲11.8)	406	(11.2)	304	(7.0)	214	(▲5.7)	221	(16.3)
うち事業主都合	57	(▲28.2)	130	(18.2)	80	(▲14.9)	59	(▲11.9)	47	(▲4.1)
うち自己都合	147	(▲6.0)	249	(11.2)	207	(27.8)	140	(▲8.5)	153	(17.7)
無業求職者	57	(▲12.0)	63	(▲7.4)	48	(▲11.1)	37	(▲24.5)	63	(14.5)

4. 就職の動き(パートを含む。但し、※「うち34歳以下」は臨時・季節を除く常用。)

7月の就職件数(パートを含む)は、前年同月と比べ6.4%減で、2カ月ぶりの減少となった。

() 内前年同月比(%)

	平成30年度 (月平均)		平成31年		令和元年					
			4月		5月		6月		7月	
就職件数	193	(▲4.1)	367	(4.0)	183	(▲6.2)	179	(0.6)	175	(▲6.4)
44歳以下	109	(▲3.8)	181	(▲4.2)	119	(0.0)	102	(▲10.5)	100	(▲13.8)
※うち34歳以下	53	(▲5.5)	98	(▲1.0)	66	(▲7.0)	52	(▲18.8)	58	(▲1.7)
45歳以上	85	(▲4.4)	186	(13.4)	64	(▲15.8)	77	(20.3)	75	(5.6)
うち55歳以上	44	(▲8.0)	110	(29.4)	33	(▲13.2)	35	(9.4)	40	(8.1)
雇用保険受給者	33	(▲5.9)	45	(40.6)	40	(▲28.6)	37	(▲11.9)	27	(▲30.8)

(注) 「※うち34歳以下」は常用求職者である。

5. 完全失業率(全国)

	28年平均	29年平均	30年平均	31年2月	3月	4月	元年5月	6月	7月
完全失業率 (%)	3.1	2.8	2.4	2.3	2.5	2.4	2.4	2.3	2.2
完全失業者数 (万人)	208	190	166	156	174	176	165	162	156

※完全失業率は季節調整値

※下線部分は季節調整値替済み

資料出所:総務省統計局「労働力調査」